



## 平成 18 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 9 月 14 日

上場会社名 モロゾフ株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 2217

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.morozoff.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川喜多 佑一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 松村 有芳

TEL (078) 822 - 5000

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 7 月中間期の業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	12,092	5.8	122	-	154	-
16 年 7 月中間期	11,426	4.0	163	-	142	-
17 年 1 月期	23,689		96		108	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 7 月中間期	148	-	4.07		-	
16 年 7 月中間期	254	-	6.98		-	
17 年 1 月期	71		1.95		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 7 月中間期 - 百万円 16 年 7 月中間期 - 百万円 17 年 1 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 7 月中間期 36,457,681 株 16 年 7 月中間期 36,518,125 株 17 年 1 月期 36,502,790 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17 年 7 月中間期	0.00			
16 年 7 月中間期	0.00			
17 年 1 月期			4.00	

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17 年 7 月中間期	18,561		11,708		63.1	321.27		
16 年 7 月中間期	17,859		11,438		64.0	313.36		
17 年 1 月期	19,391		11,662		60.1	319.79		

(注) 期末発行済株式数 17 年 7 月中間期 36,444,339 株 16 年 7 月中間期 36,502,853 株 17 年 1 月期 36,467,847 株  
 期末自己株式数 17 年 7 月中間期 247,928 株 16 年 7 月中間期 189,414 株 17 年 1 月期 224,420 株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 7 月中間期	895		333		150		1,278	
16 年 7 月中間期	527		107		278		785	
17 年 1 月期	908		399		286		867	

### 2. 18 年 1 月期の業績予想 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	円 銭
通期	24,400		250		200		4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 49 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 4 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。  
また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないため、該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目指してまいります。一方、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場対応力の強化と原価低減を目的とする菓子製造設備の更新、売上高向上のための販売店舗への投資などに充当し、売上高の伸長と利益率の改善に努め、企業の本質的価値の向上を通じ長期安定的に株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

なお、中間配当は当初の予定通り見送りとさせていただきますが、当期末配当につきましては1株につき4円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は経営基盤の強化と安定化に努めるとともに、株式の流動化を促進していくことが、重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、中間期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）5%の達成を目標に経営活動に取り組んでおります。

目標とする経営指標のROE 5%の達成に向け利益率（総資産利益率）の改善と財務体質の強化（財務レバレッジ）に継続して取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中長期的な経営方針として、持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短縮化、食品の安全

に対する関心の高まりなど、現下の厳しい経営環境のなかで、新業態、新チャネル開発展開の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、商品品質、サービス品質の安定向上による安全安心の確保を通じ収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、I Rへの積極的取組みにより企業価値の向上を図り、高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上、基軸である百貨店市場での高質ブランドの育成によるブランド価値の向上に取り組むとともに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするため新市場・新チャネルにも果敢に挑戦し新たな顧客層の開拓を推進中であり、サービス面の強化につきましては、継続中のCS（お客様満足）活動のさらなる強化により「全てはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。また、第一線の販売力強化を図るための人材の再配置を継続しております。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築において、チョコレート新プラントの導入をほぼ完了し最繁忙期である今秋からの本格稼働に向け整備中であり、生産ラインの集約（チルド、洋生菓子）については来春に完了予定としております。こうした新技術の導入により、これまでの設備では製造出来なかった新製品の開発やさらなる品質の安定向上を図ると同時に製造原価の大幅な低減を目指します。

さらに、組織制度の面では、組織と人員の大幅な見直しによる「小さな本社」の実現を推進中であり、そのために分散している事業所を一箇所に集約する新事務棟（神戸市東灘区向洋町）を今秋の竣工を目指し建設中であり、また、減損会計への対応に備え、資産の有効活用と総資産の圧縮を推進中であり、

なお、当社ではこの度これまでに継続中の案件の整理統合等に加え、現在の経営環境の激変に対応するための新たな戦略項目を加えた2005年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」を策定いたしました。引続き「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」を命題とし、数値目標としてROE5%の早期達成を目指します。この新中期経営計画においては商品、市場、生産、組織、財務会計金融の各側面からこれまでの戦略の評価を行い、新たな観点から整理、統合、追加を行いました。この計画に基づき、なお一層の収益力の向上に取り組むとともに新たな経営環境の下、時代の要請による環境への配慮やI Rの積極的展開等を志し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

#### （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．当社は監査役制度採用会社であります。

b．社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役1名）となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監督機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

c．業務執行・経営監視および内部統制の仕組み

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。

監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

#### d. 最近一年間における実施状況

平成 17 年 4 月施行されました「個人情報保護法」への対応につきましては、昨年度に制定した「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ規定」に基づき継続して対応しております。

本年度については「情報セキュリティ規定」の改定および「個人情報保護方針」、「モバイルおよび社外アクセス利用ガイドライン」等を制定し、管理体制の整備充実に努めております。加えてセキュリティ手続きが正しく実行され、かつ規定と適合しているかを社内で評価する情報セキュリティ委員会を適宜開催し情報の漏洩に細心の注意を払い活動しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど総じて景気回復の基調にあるものの、原油価格の高騰、増税、年金問題など先行きに対する不透明感は依然根強く、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。流通業界においても、百貨店における店舗の整理統合や業態間・企業間の競争が激化するなど、全体としては低調に推移いたしました。

菓子業界におきましては、総需要が伸び悩むなか、さらなる企業間競争の激化や原材料費の上昇など、取巻く市場環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、経営の効率化による収益力の改善を目指してまいりました。

##### 「売上高」

###### [菓子部門]

干菓子につきましてはバレンタイン商戦、ホワイトデー商戦が品揃えの強化や販売拠点の拡充により好調に推移しました。また、夏季商品やデイリーユース向け商品も積極的に展開し売上拡大に寄与しました。洋生菓子につきましては、昨秋に改変を行った半生菓子が本年も引き続き好調を維持するとともに、期間限定の新商品さくらんぼのプリン、やわらかクリーミープリン、エスプレッソプリン等の積極展開、プリンストラップキャンペーンの効果等によりチルド商品が好調に推移した結果、菓子売上高は11,180百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

###### [喫茶・レストラン部門]

喫茶・レストラン部門におきましては、不採算店の退店に伴う売上減少はあったものの、店舗の新設、改装、メニュー改変により売上拡大を図り、売上高は911百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その結果、総売上高は12,092百万円（前年同期比5.8%増）と大幅な増収を達成いたしました。

##### 「損益」

損益面におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や新商品の積極的展開による売上原価の上昇はありましたが、増収に加え人件費、経費の圧縮など経営効率化に努めました結果、前年同期の損失計上から脱却し、経常利益は154百万円（前年同期は142百万円の損失）、中間純利益は148百万円（前年同期は254百万円の損失）を計上することが出来ました。

##### 【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、雇用・所得環境に厳しさが残り、先行きの不透明感は依然根強く、個人消費の自律的な回復までは見込めないものと予想されます。

このような環境のなか、当社はイベント商品（バレンタインデー、ハロウィーン、クリスマスギフト等）の強化、高付加価値ギフト商品の開発、新たなお客様ニーズに対応した新業態の積極的な展開により着実な売上獲得に努めるとともに、さらなる販売拠点の拡充と新ブランドの育成により持続的な成長を目指して参ります。また、引き続き生産体制の見直しや来るべき減損会計への対応のための遊休資産、不動産の整理統合、徹底した社内の効率化と生産性の向上等の構造改革を断行し、持続的な成長と構造改革の加速による高効率経営の達成に向け邁進する所存であります。

通期の業績予想といたしましては、売上高24,400百万円（前期比3.0%増）、経常利益250百万円（前期比131.5%増）、当期純利益200百万円（前期は71百万円の損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 【キャッシュ・フローの状況】

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ411百万円増加し、当中間期末には1,278百万円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上、たな卸資産の減少により、前年同期に比べ368百万円増加し、895百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、製造機械及び店舗器具備品の取得による有形固定資産の増加ならびに、投資有価証券の売却による収入の減少により、前年同期に比べ225百万円減少し、333百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の2円増配を行いました。短期借入金の返済がなかったことにより、前年同期に比べ127百万円増加し、150百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年7月中間期	平成16年7月中間期	平成17年1月期
株主資本比率（％）	63.1	64.0	60.1
時価ベース株主資本比率（％）	52.2	42.5	43.1
債務償還年数（年）	2.2	3.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.2	34.2	28.7

（注）株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

## 4. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		278,787		185,424		667,152	
2. 受取手形		-		7,528		18,469	
3. 売掛金		3,238,946		3,219,050		3,589,893	
4. 有価証券		1,000,096		600,035		200,017	
5. たな卸資産		1,212,374		1,189,274		1,888,964	
6. 繰延税金資産		134,404		103,967		67,134	
7. その他		212,610		219,368		672,593	
8. 貸倒引当金		29,800		29,700		38,600	
流動資産合計		6,047,419	32.6	5,494,949	30.8	7,065,625	36.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物							
		2,031,900		2,123,188		2,044,190	
(2) 機械及び装置							
		1,127,093		1,106,634		1,051,961	
(3) 土地							
		4,556,268		4,556,268		4,556,268	
(4) その他							
		883,741		777,942		743,749	
有形固定資産合計		8,599,004		8,564,033		8,396,169	
2. 無形固定資産							
		134,854		114,160		137,409	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
	2	1,687,876		1,426,381		1,561,853	
(2) 保証預け金							
		530,709		596,516		599,307	
(3) 前払年金費用							
		1,187,283		1,230,548		1,206,140	
(4) その他							
		378,389		470,416		462,386	
(5) 貸倒引当金							
		4,000		38,000		37,400	
投資その他の資産合計		3,780,259		3,685,863		3,792,287	
固定資産合計		12,514,118	67.4	12,364,057	69.2	12,325,866	63.6
資産合計		18,561,538	100.0	17,859,006	100.0	19,391,491	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,015,484		907,312		1,619,995	
2. 買掛金		919,759		851,544		1,408,725	
3. 短期借入金		1,975,000		1,975,000		1,975,000	
4. 未払法人税等		55,600		31,500		62,700	
5. 未払消費税等		178,506		136,185		178,938	
6. 賞与引当金		264,535		296,557		284,420	
7. その他		1,131,232		930,118		898,560	
流動負債合計		5,540,118	29.8	5,128,217	28.8	6,428,338	33.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		670,751		625,554		636,109	
2. 再評価に係る繰延税金負債		428,133		428,133		428,133	
3. 退職給付引当金		50,265		52,577		51,005	
4. その他		163,646		185,816		185,816	
固定負債合計		1,312,797	7.1	1,292,082	7.2	1,301,064	6.7
負債合計		6,852,915	36.9	6,420,299	36.0	7,729,403	39.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		3,737,467	20.1	3,737,467	20.9	3,737,467	19.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,918,352		3,918,352		3,918,352	
資本剰余金合計		3,918,352	21.1	3,918,352	21.9	3,918,352	20.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		614,883		614,883		614,883	
2. 任意積立金		2,300,000		2,500,000		2,500,000	
3. 中間未処分利益又は当期未 処理損失( )		258,369		127,887		55,759	
利益剰余金合計		3,173,253	17.1	2,986,996	16.7	3,170,643	16.3
土地再評価差額金		628,986	3.4	628,986	3.5	628,986	3.2
その他有価証券評価差額金		301,247	1.6	204,296	1.2	251,363	1.3
自己株式		50,686	0.2	37,392	0.2	44,726	0.2
資本合計		11,708,622	63.1	11,438,707	64.0	11,662,088	60.1
負債・資本合計		18,561,538	100.0	17,859,006	100.0	19,391,491	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,092,494	100.0	11,426,531	100.0	23,689,540	100.0
売上原価		6,384,705	52.8	6,024,764	52.7	12,549,805	53.0
売上総利益		5,707,788	47.2	5,401,767	47.3	11,139,735	47.0
販売費及び一般管理費		5,585,001	46.2	5,565,726	48.7	11,043,160	46.6
営業利益又は営業損失( )		122,786	1.0	163,958	1.4	96,574	0.4
営業外収益	1	87,377	0.7	93,920	0.8	131,905	0.6
営業外費用	2	55,869	0.5	72,645	0.6	120,272	0.5
経常利益又は経常損失( )		154,294	1.2	142,684	1.2	108,207	0.5
特別利益		12,091	0.1	9,896	0.1	2,207	0.0
特別損失	3	53,359	0.4	94,299	0.8	107,304	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		113,026	0.9	227,086	1.9	3,110	0.0
法人税、住民税及び事業税		31,127	0.3	31,277	0.3	62,477	0.3
法人税等調整額		66,582	0.6	3,580	0.0	11,769	0.0
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )		148,481	1.2	254,783	2.2	71,136	0.3
前期繰越利益		109,888		145,638		145,638	
土地再評価差額金取崩額		-		18,742		18,742	
中間(当期)未処分利益又 は中間未処理損失( )		258,369		127,887		55,759	

### (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益又は純損失 ( )		113,026	227,086	3,110
減価償却費		320,575	327,403	691,882
賞与引当金の増減額(減少: )		19,885	43,747	31,610
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		-	67,049	67,049
退職給付引当金の増減額(減少: )		739	2,455	4,027
前払年金費用の増減額(増加: )		18,857	22,380	46,787
貸倒引当金の増減額(減少: )		12,000	9,507	981
支払利息		15,145	15,096	31,659
受取利息及び受取配当金		26,222	24,175	29,701
有価証券及び投資有価証券売却益		91	213	1,439
有価証券及び投資有価証券売却損		2,596	300	300
有形固定資産除売却損		50,763	94,299	107,304
売上債権の増減額(増加: )		369,416	524,519	142,740
たな卸資産の増減額(増加: )		676,590	466,968	232,721
仕入債務の増減額(減少: )		1,093,476	828,297	441,567
未払消費税等の増減額(減少: )		431	67,883	25,130
その他		509,618	312,825	162,357
小計		923,743	580,868	973,551
利息及び配当金の受取額		26,155	24,435	29,909
利息の支払額		15,379	15,424	31,679
法人税等の支払額		37,945	62,508	62,836
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少: )		1,000	20	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		895,574	527,351	908,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		499,828	-	-
有価証券の売却による収入		499,828	-	-
有形・無形固定資産の取得による支出		414,608	377,834	593,451
有形・無形固定資産の売却による収入		4,070	62,905	62,905
投資有価証券の取得による支出		52,194	378	57,620
投資有価証券の売却による収入		7,208	108,950	111,050
貸付による支出		4,992	-	1,030
貸付金の回収による収入		23,380	15,770	33,144
保証金及び敷金の支払額		2,658	7,640	13,300
保証金及び敷金の戻入額		71,255	65,667	68,537
長期前払費用の支出		998	5,586	49,984
その他の投資の支払額		3,230	4,436	5,102
その他の投資の戻入額		39,565	35,314	45,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		333,200	107,269	399,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額(減少: )		-	200,000	200,000
配当金の支払額		144,728	73,305	73,809
その他		5,960	5,344	12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,688	278,649	286,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	21	8
現金及び現金同等物の増減額		411,714	141,453	223,162
現金及び現金同等物の期首残高		867,169	644,006	644,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,278,883	785,460	867,169

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産            製品、仕掛品、原材料            総平均法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券            関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産            製品、仕掛品、原材料            同左            貯蔵品            同左</p>	<p>(1) 有価証券            関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産            製品、仕掛品、原材料            同左            貯蔵品            同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。            ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物 3～50年            機械及び装置 7～17年            工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

### 追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,272千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,162,096千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 895,683千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,103,939千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 793,545千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額</p> <p style="text-align: right;">60,000千円</p> <p>(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,296,175千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 861,460千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額</p> <p style="text-align: right;">60,000千円</p> <p>(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,836千円</p> <p>受取配当金 23,658千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,145千円</p> <p>発注済不要資材 20,414千円</p> <p>処分費</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,014千円</p> <p>機械及び装置 19,587千円</p> <p>器具備品 7,247千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 578千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 297,361千円</p> <p>無形固定資産 14,944千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,293千円</p> <p>受取配当金 21,341千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,096千円</p> <p>発注済不要資材 25,061千円</p> <p>処分費</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 13,652千円</p> <p>機械及び装置 7,472千円</p> <p>器具備品 9,787千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 25,287千円</p> <p>建物 35,924千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 303,080千円</p> <p>無形固定資産 15,403千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,354千円</p> <p>受取配当金 24,304千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 31,659千円</p> <p>発注済不要資材 44,028千円</p> <p>処分費</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 19,682千円</p> <p>機械及び装置 8,458千円</p> <p>器具備品 15,641千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 25,287千円</p> <p>建物 35,924千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 631,213千円</p> <p>無形固定資産 29,154千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 7月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 278,787 有価証券 1,000,096 計 1,278,883 満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 - 現金及び現金同等物 1,278,883	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 7月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 185,424 有価証券 600,035 計 785,460 満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 - 現金及び現金同等物 785,460	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 667,152 有価証券 200,017 計 867,169 満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 - 現金及び現金同等物 867,169

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,328</td> <td style="text-align: right;">19,768</td> <td style="text-align: right;">183,560</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,994</td> <td style="text-align: right;">57,413</td> <td style="text-align: right;">55,580</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,199</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">14,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">335,521</td> <td style="text-align: right;">82,037</td> <td style="text-align: right;">253,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">253,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,301千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	19,768	183,560	工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580	車輛運搬具	19,199	4,855	14,343	計	335,521	82,037	253,484	1年内	56,715千円	1年超	196,768千円	計	253,484千円	支払リース料	32,301千円	減価償却費相当額	32,301千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,358</td> <td style="text-align: right;">40,075</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,529</td> <td style="text-align: right;">14,620</td> <td style="text-align: right;">10,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,887</td> <td style="text-align: right;">54,695</td> <td style="text-align: right;">49,192</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,192千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	78,358	40,075	38,283	車輛運搬具	25,529	14,620	10,908	計	103,887	54,695	49,192	1年内	21,953千円	1年超	27,238千円	計	49,192千円	支払リース料	13,358千円	減価償却費相当額	13,358千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,328</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> <td style="text-align: right;">200,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,905</td> <td style="text-align: right;">46,770</td> <td style="text-align: right;">68,135</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,573</td> <td style="text-align: right;">15,133</td> <td style="text-align: right;">11,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">344,806</td> <td style="text-align: right;">64,727</td> <td style="text-align: right;">280,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,093千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">280,079千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,167千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	2,824	200,504	工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135	車輛運搬具	26,573	15,133	11,439	計	344,806	64,727	280,079	1年内	61,986千円	1年超	218,093千円	計	280,079千円	支払リース料	32,167千円	減価償却費相当額	32,167千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械及び装置	203,328	19,768	183,560																																																																																					
工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580																																																																																					
車輛運搬具	19,199	4,855	14,343																																																																																					
計	335,521	82,037	253,484																																																																																					
1年内	56,715千円																																																																																							
1年超	196,768千円																																																																																							
計	253,484千円																																																																																							
支払リース料	32,301千円																																																																																							
減価償却費相当額	32,301千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具及び備品	78,358	40,075	38,283																																																																																					
車輛運搬具	25,529	14,620	10,908																																																																																					
計	103,887	54,695	49,192																																																																																					
1年内	21,953千円																																																																																							
1年超	27,238千円																																																																																							
計	49,192千円																																																																																							
支払リース料	13,358千円																																																																																							
減価償却費相当額	13,358千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械及び装置	203,328	2,824	200,504																																																																																					
工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135																																																																																					
車輛運搬具	26,573	15,133	11,439																																																																																					
計	344,806	64,727	280,079																																																																																					
1年内	61,986千円																																																																																							
1年超	218,093千円																																																																																							
計	280,079千円																																																																																							
支払リース料	32,167千円																																																																																							
減価償却費相当額	32,167千円																																																																																							

(有価証券関係)

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	790,110	1,300,169	510,058
(2)債券	144,988	145,320	332
(3)その他	14,096	10,004	4,092
合計	949,195	1,455,493	506,298

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成17年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231,407	
MMF、中期国債ファンド等	1,000,096	
その他	975	

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	712,738	1,060,551	347,812
(2)債券	115,000	115,327	327
(3)その他	14,692	9,908	4,784
合計	842,431	1,185,786	343,355

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成16年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,967	
MMF、中期国債ファンド等	600,035	
その他	975	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	739,417	1,166,395	426,977
(2)債券	144,988	145,434	446
(3)その他	14,392	9,428	4,964
合計	898,798	1,321,258	422,459

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,967	
MMF、中期国債ファンド等	200,017	
その他	975	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	9,652	

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左	同左

## ( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 321.27円 1株当たり中間純利益 金額 4.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 313.36円 1株当たり中間純損失 金額 6.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 319.79円 1株当たり当期純損失 金額 1.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損 失( )(千円)	148,481	254,783	71,136
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失( )(千円)	148,481	254,783	71,136
普通株式の期中平均株式数(株)	36,457,681	36,518,125	36,502,790

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間期 自平成17年2月1日 至平成17年7月31日		前中間期 自平成16年2月1日 至平成16年7月31日		前 期 自平成16年2月1日 至平成17年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	4,804	56.4	4,600	56.4	10,641	59.0
洋生菓子群	3,716	43.6	3,552	43.6	7,399	41.0
計	8,520	100.0	8,153	100.0	18,040	100.0

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で942百万円(前年同期比100.2%)あります。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間期 自平成17年2月1日 至平成17年7月31日		前中間期 自平成16年2月1日 至平成16年7月31日		前 期 自平成16年2月1日 至平成17年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	7,343	60.7	6,894	60.3	14,502	61.2
洋生菓子群	3,505	29.0	3,311	29.0	6,808	28.7
その他菓子群	331	2.7	315	2.8	564	2.4
菓子部門計	11,180	92.5	10,521	92.1	21,876	92.3
喫茶・レストラン	911	7.5	905	7.9	1,813	7.7
合計	12,092	100.0	11,426	100.0	23,689	100.0

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート)プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ)ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子)アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子)ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ)ロイヤルタイム、サマーイング等。
洋生菓子群	(チルドデザート)カスタードプリン、さくらんぼのプリン、トロピカルプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ)チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子)ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。